

1. 計画策定の背景と目的

1-1 計画策定の趣旨

近年のデジタル技術の進展とデジタル製品・サービスの普及拡大は私たちの暮らしを豊かにしてくれます。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等もあり、これまでの政府等による情報化・デジタル化の取組は更なる加速が求められています。

このような状況において、令和3年（2021年）9月、これまでの『高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）』に代わりデジタル化を推進するための基本理念及び基本方針が示された『デジタル社会形成基本法』が施行されました。

また、総務省が策定した『自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）¹推進計画』において、目指すべきデジタル社会のビジョンである「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」の実現に向けて自治体が重点的に取り組むべき事項・内容が示されました。

さらに、同時期にデジタル庁が発足するなど、国として、デジタル社会の形成に向けて積極的に取り組む姿勢が明らかにされました。

本町においても、急速に変わりゆく社会の中で、町民の暮らしを支え守り続けるために、デジタル技術の積極的な活用により、町全体が持続的に変革していく必要があります。そこで、本町のデジタル政策推進の方向性を示すとともに、本町のデジタル政策推進に向けた施策を明らかにするため、新たに『森町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（以下「本計画」という。）』を策定します。

1-2 計画の位置付け

本計画は、本町のまちづくりの中長期的な指針となる『第9次森町総合計画』に関連する個別の計画として位置付けられます。

また、本町における出生率の向上や社会移動の改善を図るため、重点的に取り組むべき施策・事業を示した『第2期森町まち・ひと・しごと創生総合戦略』や、ハード事業を中心とした施策により、「遠州の小京都まちづくり」のさらなる推進に取り組む『遠州の小京都リノベーション推進計画』をはじめ、本町が策定した各種個別計画と整合性を取っております。

¹ デジタル・トランスフォーメーション(DX):デジタル技術によって、ビジネスや社会、生活の形・スタイルを変えること。DXは Digital Transformation の略称。

加えて、本計画は、『デジタル社会形成基本法』に基づき政府が策定した『デジタル社会の実現に向けた重点計画』や『デジタル田園都市国家構想』、静岡県が策定した『ふじのくにDX推進計画』等とも整合性を図っております。

なお、本計画に基づく具体的な事業及び目標値等（KPI²）については、『森町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画 アクションプラン』を策定し、デジタル化の取組の横展開や全体最適化を図ります。

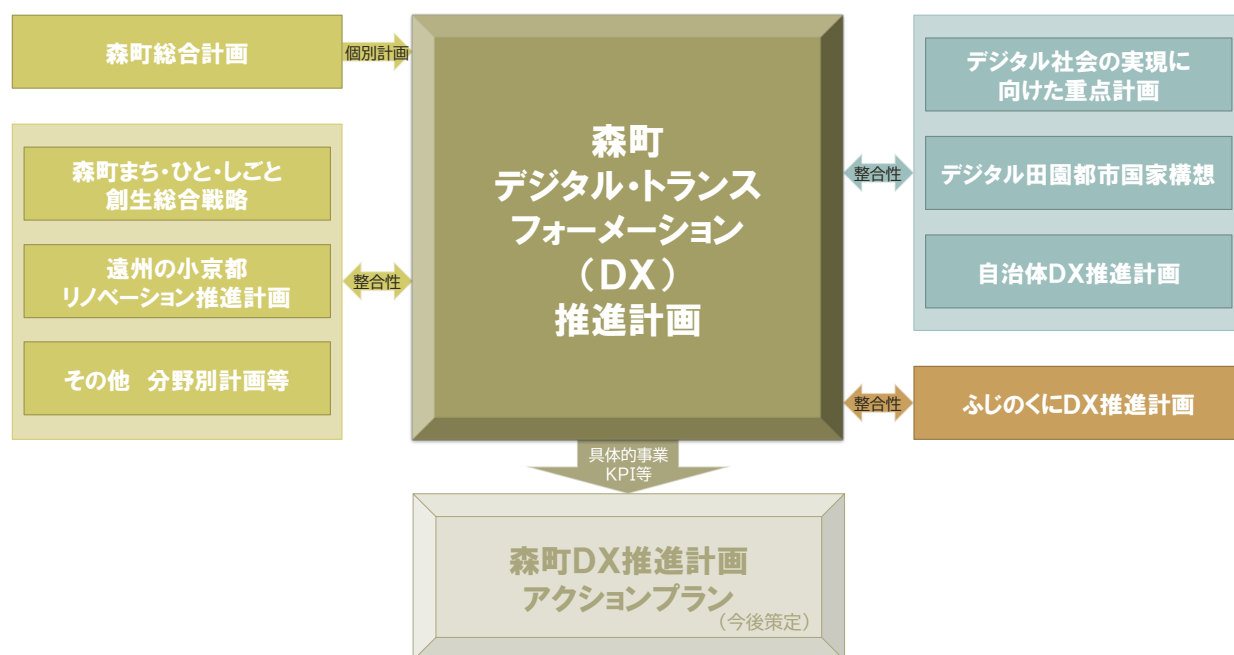


図1:『森町DX推進計画』の位置付け

1－3 計画の実施期間

本計画の実施期間は、令和5年（2023年）度から令和9年（2027年）度までの5年間とします。

なお、計画の期間中においても、国の指針の変更や、社会情勢の変化など、必要に応じて見直しを行います。

² KPI:重要業績評価指標のこと。最終的な目標を達成する過程において、定量的な達成度合いを測る指標。KPIは Key Performance Indicator の略称。